

都市を託される責任。



2017年3月9日

森トラスト株式会社

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 2-3-17
虎ノ門2丁目タワー
お問い合わせ先: 広報部
TEL 03-5511-2255 FAX 03-5511-2259
URL <http://www.mori-trust.co.jp>

PRESS RELEASE

同時発表：国土交通記者会
国土交通省建設専門紙記者会
東京都庁記者クラブ

東京・仙台・大阪の各拠点との広域連携による 森トラストグループ総合震災訓練を実施 丸の内においてインバウンドや要支援者を含む帰宅困難者対応訓練を実施 幹線道路沿いの10施設に通信機器充電スポットを設営

森トラスト株式会社（本社：東京都港区、社長：伊達 美和子）は、本日、森トラストグループ社員約300名およびTIC TOKYOなど関連施設が参加する総合震災訓練を実施いたしました。

本訓練は、2011年の東日本大震災時に迅速な被災地支援を可能としたグループ広域連携をさらに強化することを目指しています。首都直下型地震発生を想定のもと、当社が保有・運営する全てのビルを対象にビルや周辺の被害状況の共有を図るべく、東京・仙台・大阪の広域連携による震災訓練を行いました。

東京駅隣接の丸の内トラストシティにおいて、帰宅困難者対応訓練として、インバウンド増加によりニーズが高まる外国人向け多言語対応や要支援者への対応を強化した訓練を行ったほか、東京都内幹線道路沿いの10施設において被災者からの需要が高い通信機器充電スポットの設営訓練を行いました。

森トラストグループでは、「持続可能で先進的な街づくり」という理念のもと、防災・環境性能を備えた国際競争力のある都市形成を目指し、ハード・ソフトの両面で、BCP^{※1}・DCP^{※2}に資する取り組みを行っております。今後も安心・安全な都市形成に資する取り組みを継続し、東京ひいては日本の国際競争力の強化に貢献してまいります。

※1 BCP: Business Continuity Plan (事業継続計画)

※2 DCP: District Continuity Plan (地域継続計画)

2017年 森トラストグループ総合震災訓練概要

1. 安否確認訓練(震災時における社員・家族の安否確認、活動要員の確保)
2. 広域連携訓練(東京・仙台・大阪の各拠点との連携)
3. 帰宅困難者対応訓練(丸の内トラストシティ 他4施設)
 - ①多種多様なツールを用いた多言語対応(メガホン型翻訳機や翻訳アプリなどを活用)
 - ②支援を要する帰宅困難者への対応(要支援者受入や女性専用エリアの設置訓練等を実施)
 - ③各施設で多様な訓練を同時に実施
4. 「MT 携帯電話充電スポット」の設営(幹線道路沿い10施設にて同時に実施)



丸の内トラストシティでの訓練の様子

総合震災訓練（実施日 2017年3月9日）

都心南部を震源とするM7.3の地震が平日早朝に発生し、都心部において震度が6強になる想定のもと訓練を行いました。

1. 安否確認訓練

緊急時において、社員・家族の安否確認及び情報伝達のツールとして導入している緊急連絡システムを活用し、森トラスト及び森トラスト・ビルマネジメント社員を対象に約300名が訓練に参加しました。本部からの指示の周知及び各社員が登録した安否情報を集計するとともに、迅速な活動の体制を構築するため、初動活動要員・復旧活動要員として活動可能な社員を把握する訓練を実施しました。

2. 広域連携訓練

当社では、独自の震災ポータルを用いることで全ビルの被害状況の把握と対処指示が可能な体制を整えております。今回の訓練では本社（虎ノ門2丁目タワー）に設置された災害対策本部及び都内の拠点ビル、また、災害時のバックアップ機能を担う仙台・大阪のビルをテレビ会議システムやインターネット通話サービスでつなぎ、施設及び周辺の情報収集し共有するなど広域連携をはかりました。



3. 帰宅困難者対応訓練

① 多種多様なツールを用いた多言語対応

「帰宅困難者等一時受入施設」として千代田区と協定を結んでいる、東京駅隣接の大規模複合ビル「丸の内トラストシティ」において、総勢約100名の当社社員らが、スタッフ役と帰宅困難者役に分かれて帰宅困難者の受入訓練を実施しました。

なお、帰宅困難者役には英語・中国語・韓国語・タイ語・ポルトガル語などを母国語とする外国人を配置し、次の方法による多言語での対応力の検証を行いました。

- ・外国語対応が可能な当社社員および同ビル内の観光インフォメーションセンター「TIC TOKYO」スタッフによる対応
- ・テレビ会議システムにより、本部から帰宅困難者に外国語で案内
- ・パナソニック株式会社のメガホン型多言語音声翻訳サービス「メガホンヤク^{※3}」の使用
- ・多言語音声翻訳アプリ「VoiceTra^{※4}」の使用
- ・多言語案内ボードの活用 など



※3 メガホンヤク：「メガホンヤク」はパナソニック株式会社の商標です。

※4 VoiceTra：「VoiceTra」は国立研究開発法人情報通信研究機構（NICT）の登録商標です。

このアプリはNICTの研究成果である音声認識、翻訳、音声合成技術を活用しています。

②支援を要する帰宅困難者への対応

「丸の内トラストシティ」において、帰宅困難者の受入場所に、負傷者や介助が必要な方のためのエリアを設け、車いすの提供や筆談対応を実施。また、妊婦等の受け入れを想定した女性専用エリアを設け、女性スタッフが対応するなど受入環境を整備しました。



③各施設で多様な訓練を同時に実施

丸の内トラストシティのほか帰宅困難者受入体制を準備するビル4棟（京橋トラストタワー、城山トラストタワー、御殿山トラストタワー、虎ノ門2丁目タワー）においても帰宅困難者受入の想定のもと、受入スペース、震災井戸や仮設トイレ等の設営などを実施しました。



4. 「MT 携帯電話充電スポット」の設営

災害時に帰宅者支援として通信機器用の電力の提供を行うため、東京都内幹線道路沿いの10施設※4において「MT 携帯電話充電スポット」の設営訓練を実施。東日本大震災では仙台トラストシティの建物外構部分にて、携帯電話の充電スペースとして電源を提供した際に多くの方々に利用頂いた実績があることから、今回の訓練では複数のビルに充電スポットを拡充、展開しました。



※4 10施設：丸の内トラストシティ、京橋トラストタワー、城山トラストタワー、御殿山トラストタワー、虎ノ門2丁目タワー、新橋2丁目MTビル、赤坂1丁目センタービル、三田MTビル、虎ノ門40MTビル、メゾニック39MTビル

【森トラストグループの災害に関する主な取り組み】

・ 2011 年 東日本大震災における

仙台トラストシティでの帰宅困難者受入対応

東日本大震災の際に、仙台トラストシティにおいては被災直後速やかに非常用発電機を発動し、電源供給を開始。照明の点灯や非常用エレベーターの運行、トイレも使用可能とするなど、基本的な建物機能を維持するとともに、携帯電話の充電スペースとして建物外構部分において電源の提供を行いました。また、広域連携をはかるべく「グリッド型 BCP^{※5}」を活用したことで、被災地情報や被災者ニーズを共有し、グループ全体で延べ約 11,000 人の帰宅困難者・被災者を受け入れました。



※5 グリッド型 BCP：森トラストグループが保有する全国の施設について、各エリアの基幹施設を核としたグループに分けて群管理を行い、各グループをグリッド状にネットワーク化することで、情報の明確化・一元化を可能とすると同時に、有事の際の対応スピード向上や代替対応への柔軟性を確保する取り組みのこと。

・ 神谷町エリア防災連携訓練

震災発生後の民間による近隣エリアの共助体制強化（訓練参加者の独自の情報ネットワークを連携させ、正確な情報の把握や対応力を強化）、
「国際都市東京」としてのグローバル化に対応した DCP 防災訓練（大使館との連携により外国人対応力を強化）を目的として、2013 年 3 月に実施しました。



・ 休日・夜間・早朝の発災を想定した訓練

2016 年 11 月に防災社宅^{※6}に居住する社員による防災社宅訓練・各ビルの現場訓練・一般社員が参加する安否確認訓練を統合して同時に行い、休日・夜間・早朝に発災した際の切れ目のない災害対策のシミュレーションを実施し、情報連携体制や被災ビル支援活動等を確認しました。

※6 防災社宅：森トラストグループでは震災等発生時の早期対応を目的として社宅を設けています。

・ 徒歩出社・帰宅訓練

避難所、帰宅支援ステーション、危険となりうる箇所の把握や、徒歩出社・帰宅の体感のために、勤務地から自宅までの 10km 程度を徒歩にて帰宅（出社）する訓練を毎年実施しています。また昨年は、社員が徒歩で通勤途中に確認した危険箇所などの情報を社内 SNS に投稿し、安全な経路を社員間で共有する取り組みを試験的に行いました。